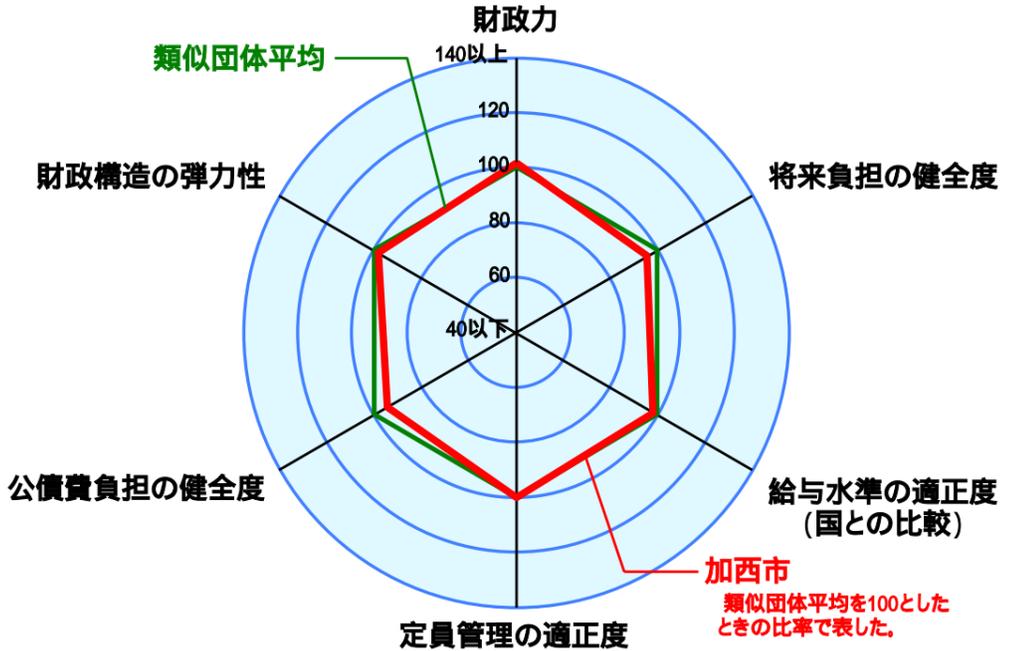
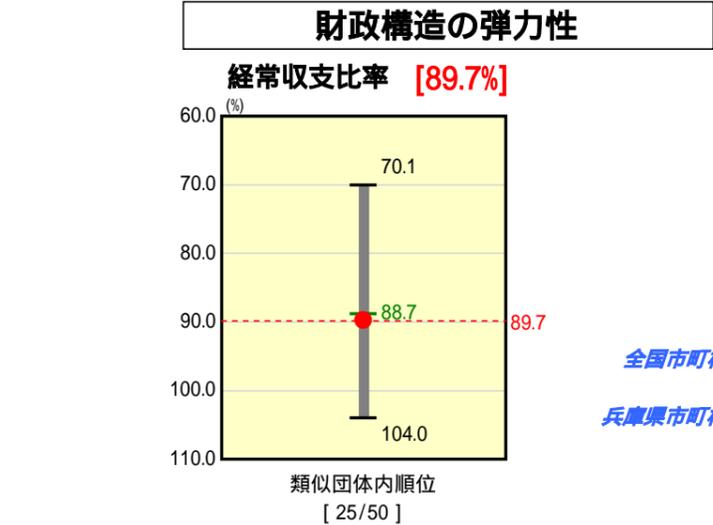
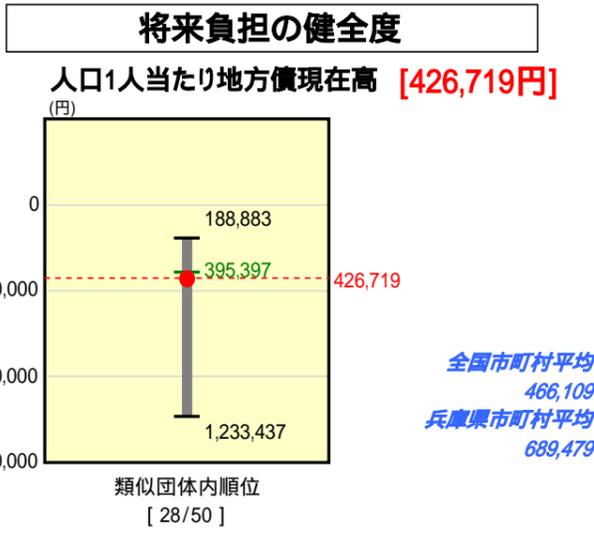
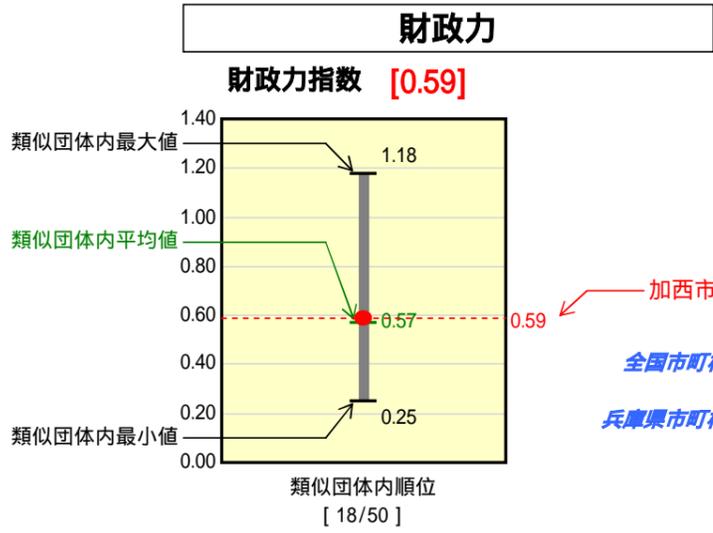


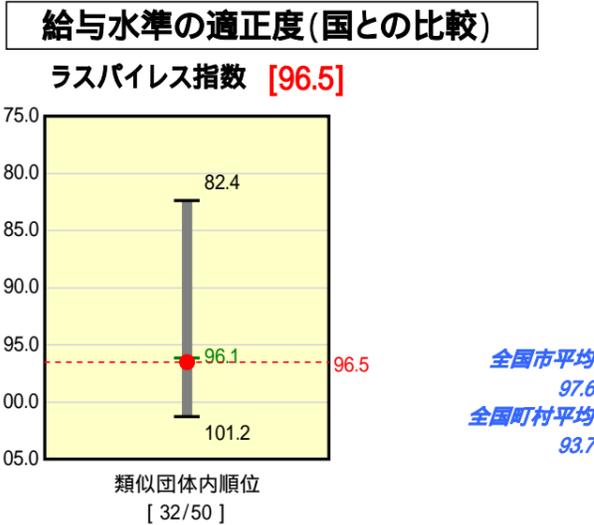
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

兵庫県 加西市

人口	49,890人(H17.3.31現在)
面積	150.19 km ²
歳入総額	18,519,656千円
歳出総額	18,290,302千円
実質収支	204,513千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H17.2.1現在:22.3%)に加え、従来の企業城下町の衰退に伴う産業の低迷により、財政基盤が脆弱な状態である。平成15年度より取り組んでいる財政再建推進計画にそって、投資的経費の抑制及び退職不補充等による人件費の削減等により、財政の健全化を図る。

経常収支比率: 近年下水道会計繰出金等の増加や市税収入の減等により当該比率は年々悪化し、類似団体平均を若干上回っている。今後は財政再建推進計画を更に推進していくことにより義務的経費を抑えるように努める。

起債制限比率: 元利償還金の増により今後数年は若干悪化するが、元利償還金はH19年度をピークに減少し又公債費適正化計画により新規の起債発行は抑制しているため中長期的には当該比率は減少すると思われる。

人口1人当たり地方債現在高: H14年度に市街地再開発事業が終了した後は新たな大規模公共事業は行っていない。又今後も公債費適正化計画(投資的経費に係る市債発行を5億円以下とする)を遵守することにより、市債残高が減少するよう努める。

ラスパイレス指数: 新規採用者の抑制により類似団体の平均年齢より0.9歳高いため、類似団体の平均水準を0.4上回っている。今後は人事院勧告に基づく給料表の改正、調整手当の廃止、特殊勤務手当の見直し等により、人件費の削減に努める。

人口1,000人当たり職員数: 平成15年度からの財政再建推進計画に基づき職員数を10年間で57名削減する計画になっているが、平成15・16年度で23名を削減しており、今後は集中改革プランの目標数値の4.6%を上回るように、指定管理者制度の利用、民間委託の推進等により定員の適正化に努める。

